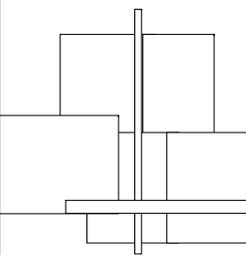


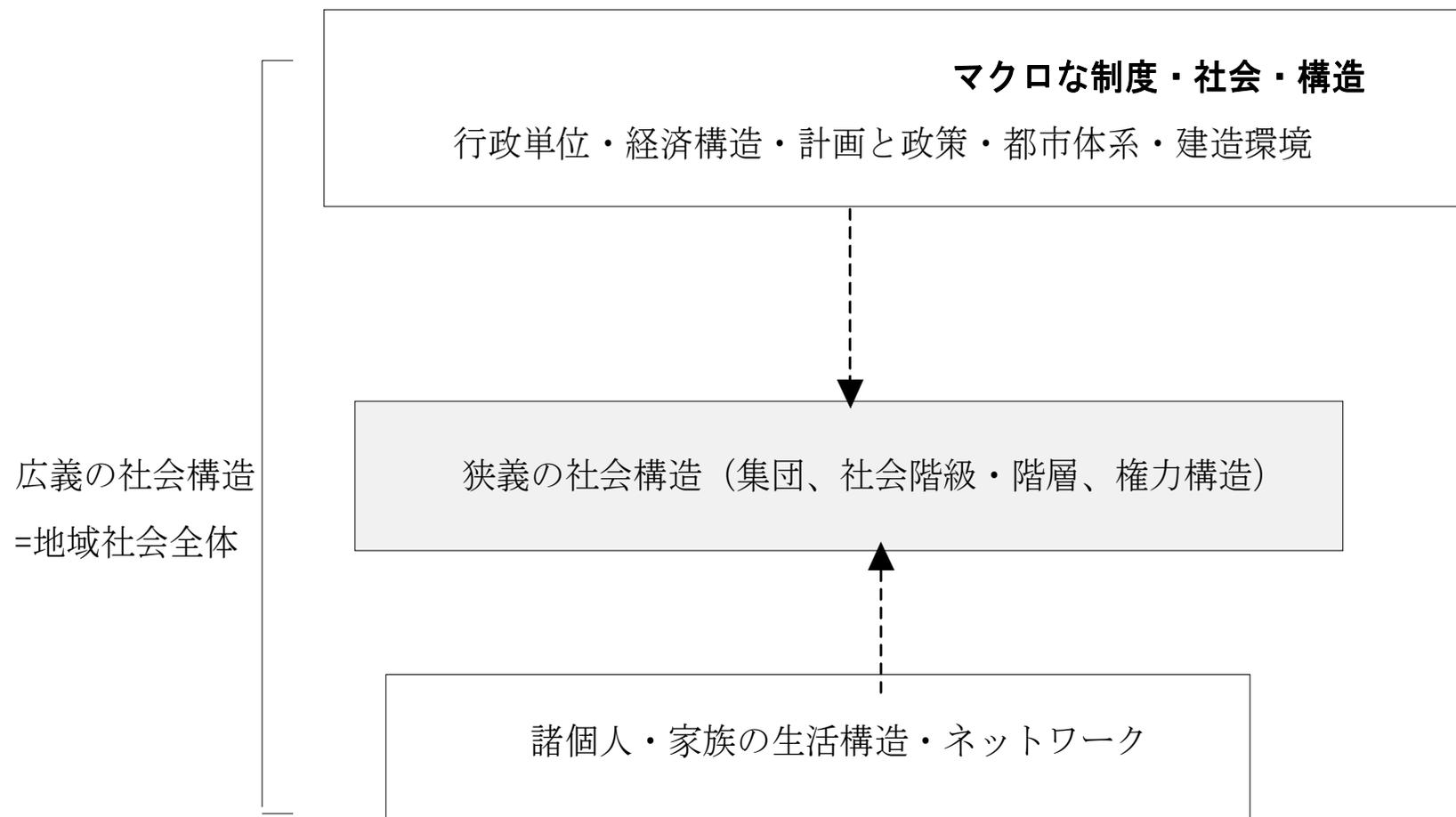
『首都と周辺地域社会学』

Introduction and Digest Version



I Introduction

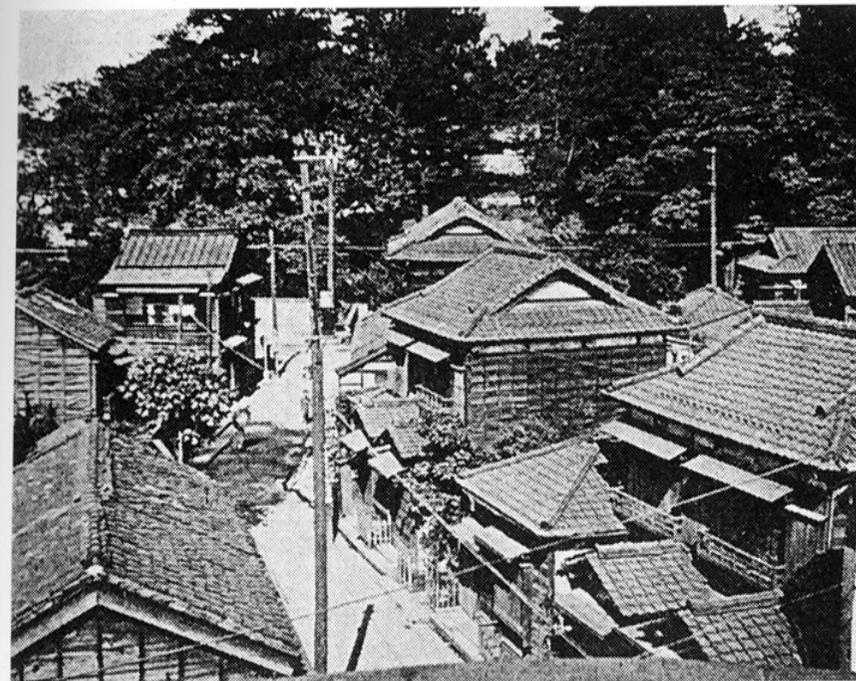
地域「社会学」の対象領域





R. P. ドーア

都市の日本人



Street in Shitaya-cho



The street story-teller shows his pictures

岩波書店

元気まち

社台生活館

Shadai Community Hall





Source: 玉野(2006)

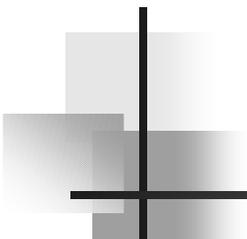
図0-1：コミュニティ政策の動き

		1960年代	1970年代	1980年代	1980年代	1990年代	2000年代
時代背景		高度成長期 <都市化><公害問題>	低成長期 ★(1973)第1次オイルショック ★(1973)福祉元年	★(1980)都市計画法改正【地区計画制度】	バブル経済	バブル崩壊 ★(1991)地方自治法改正【地縁による団体の権利能力取得制度】 ★(1995)阪神大震災<ボランティア元年>	★(1998)特定非営利活動促進法施行 ★(1998)21世紀の国土のグランドデザイン(参加と連携)
国	審議会	★(1962)全総計画(拠点開発構想) ★(1969)新全総(大規模プロジェクト・広域生活圏構想)	★(1969)国民生活審議会 『コミュニティ生活の場における人間性の回復』 ★(1971)中央社会福祉審議会『コミュニティ形成と社会福祉』 ★(1971)社会教育審議会 『地域社会における生涯教育のための公民館の活用』				★(2000)地方制度調査会「地方分権時代の住民自治のあり方及び地方税財源の充実に関する答申」
	自治省		★(1970)「コミュニティ(近隣社会)に関する対策要綱」 ★(1971~73)モデル・コミュニティ地区指定(計83地区) ★(1973)「コミュニティ研究会中間報告」 ★(1977)「コミュニティ研究会報告」 ★(1983~89)		★(1990~94)コミュニティ活動活性化地区指定(計141地区)		
	その他		自治省・経企庁・国土庁「コミュニティ・センター」(過疎対策)、 農林水産省「山村開発センター」、「農村環境改善センター」 厚生省「児童館」、「老人福祉センター」等の整備 労働省「働く婦人の家」、「勤労青少年ホーム」等		「克雪管理センター」、「離島開発総合センター」		
自治体	市・特別区	★横浜市(1971)コミュニティ研究会、(1973)地区センター ★三鷹市(1973)「住民協議会+コミュニティ・センター」 ★目黒区(1974)「住区住民会議+住区センター」 ★中野区(1975)「住区協議会+地域センター」 ★武蔵野市(1976)「コミュニティ協議会+コミュニティ・センター」 ★大津市(1971)自治省による晴嵐モデル・コミュニティ地区の指定 ★神戸市(1981)「地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」 ★世田谷区(1982)「街づくり条例」	→ テーマ・コミュニティの隆盛 (1980年代)コミュニティ・カフェ、まちづくりプラン → ★(1991)コミュニティ懇話会	★北九州市(1994)「まちづくり協議会+市民福祉センター」	★(1991)総合支所制度、まちづくりセンター		
	府都県道	★(1969)東京都社会福祉審議会 『東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について』 都道府県独自の「モデル・コミュニティ」			地区指定		★(2000)東京都『「協働の推進指針」第3期への提言』
コミュニティ政策のステージ	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">第1期 (包括型コミュニティに重心)</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統的な住民自治組織とは異なる開かれたコミュニティ組織を志向 コミュニティ施設整備に重点 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">第2期 (テーマ型コミュニティの誕生・形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり、地域福祉、防災等、個別のテーマに対応 自治会・町内会中心型、NPO・ボランティア中心型など、構成メンバーは多様化 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">第3期 (自治的コミュニティ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再び包括型へ? 近隣自治機構の仕組みが要請されている 市民と行政との緊張感のあるパートナーシップが 自治会・町内会は構成員の一員 小地域型市民活動組織とコミュニティ組織との連携課題 </div>		



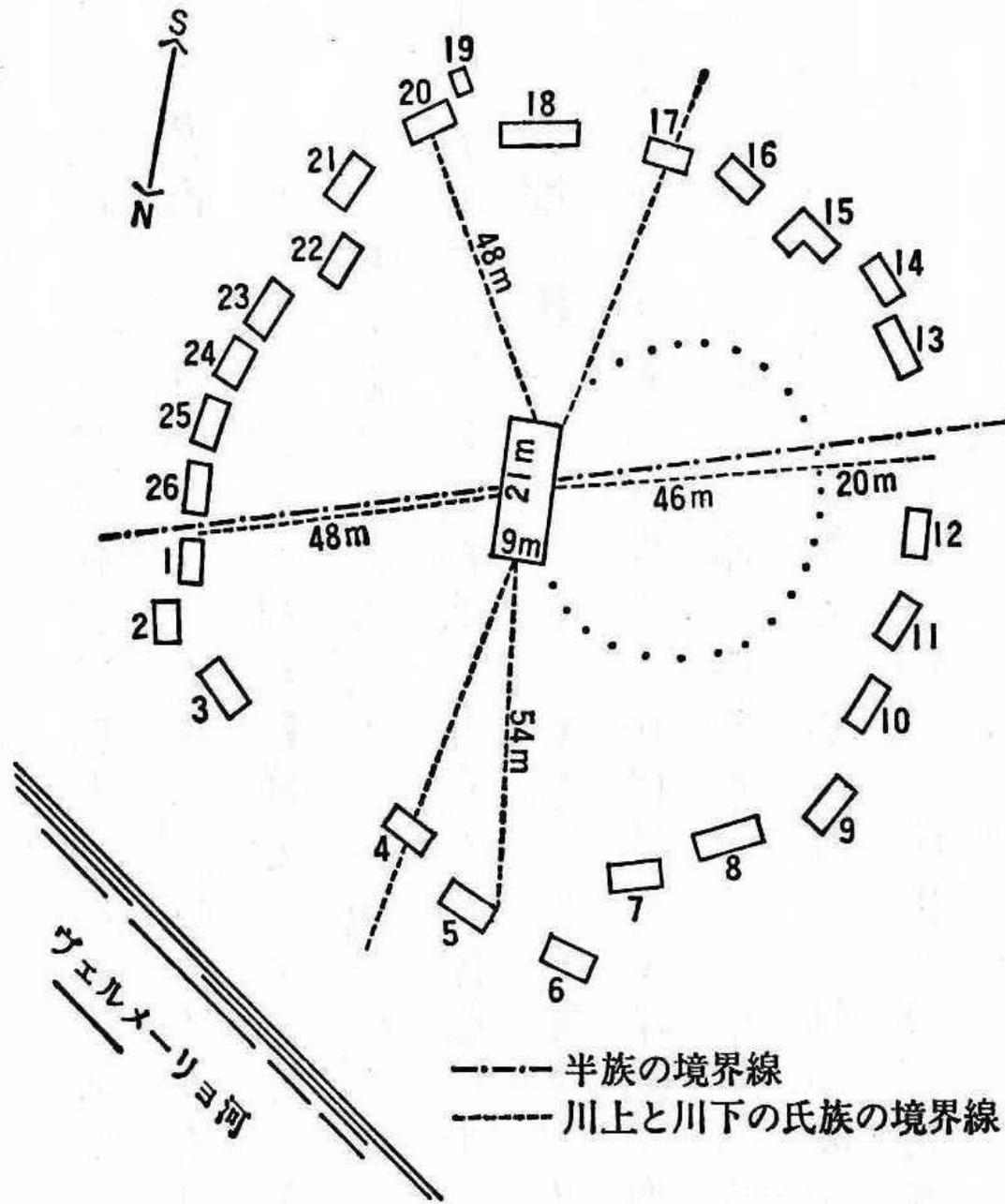
地域社会学の基本的立場

- 「都市の発展のリズムによって引き寄せられてきた人々は、しかし人間である限りそれとは独立したリズムのもとで社会的な生を営んでいく。...その過程でさまざまな困難に遭遇し、...ときとしてより広い社会的連帯に訴えようとする。それらは自治体の政策とも絡みながら、ある成果や怨念を特定の地域空間に刻み込んでいく。...われわれは皆このような...人々の努力や連帯の記憶をしまいこんだ具体的な地域空間の中に生きている」(玉野和志『東京のローカル・コミュニティ』:iii)

- 
- 「そのような空間を介して、今はここにいない過去ならびに未来の人々と社会的に繋がっていくことこそが、伝統や文化を尊重するということの本当の意味なのである。...それらを踏まえて進まなければ、思わぬ抵抗に出くわしたり、さもなければ一群の人々の生きてきた意味を無に帰する無体を演じることになる。そのようなことを繰り返してきた都市や国家には、他に誇るべき民族の伝統や文化など決して根づきはしないのである」(ibid.)

Lévi-Strauss *Tristes Tropiques*

- 「男の家の周りに小屋を環状に配置することは、社会生活や儀礼の慣行にとって、極めて重要な意味をもっているので、ダス・ガルサス河地方のサレジオ会の宣教師たちは、ボロロ族を改宗させるのに最も確かな遣り方は、彼らの集落を放棄させ、家が真っ直ぐ平行に並んでいるような別の集落にすることにある、ということを通じて理解した。先住民たちは、東西南北の方位についても感覚が混乱し、彼らの知識の拠りどころとなる村の形を奪われて、急速に仕来りの感覚を失っていった」。(中公クラシックス版49頁)



第22図 ラジャラ村の平面図

地域社会学と社会調査

総合的地域調査を実施してきた代表的研究者集団

分析方法の呼称	拠点大学・学会	主導的研究者	代表的調査点	特徴
構造分析／社会過程分析	東京大学・地域社会学会	福武直・蓮見音彦・似田貝香門	新湊・八戸・福山・神戸	自治体の行財政分析と集団編成分析
社会的生産・労働生活過程分析	北海道大学・地域社会学会	布施鉄治	夕張・倉敷	生活史からの追上げと階級構成表
構造分析	地域社会学会	島崎稔・安原茂	川崎	階級分解の視点
批判的構造分析（北島，1998）	名古屋大学・労働社会学会	北川隆吉	中京圏	開発政策と産業の分析
	環境社会学会	船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子	むつ小川原・新潟水俣病・新幹線問題	環境問題への争点アプローチ

福武直が主導・関与した主要な調査地点（1945年以降、調査実習関係はのぞく）

注：a, b, c...の記号は、出版物と調査地の対応関係を示す。

年度	調査地	関連する主要な出版物
1946	秋田県下川沿村 ^a 、石川県志雄町 ^a 、岡山県下倉村 ^a 、宮城県清滝村 ^a 、岡山県庭瀬町 ^a	
1947	千葉県佐倉町 ^a 、栃木県氏家町 ^a 、福島県田島町 ^a 、岩手県太田村 ^a	
1948	岩手県太田村 ^a 、千葉県佐倉町 ^a	
1949	京都府久我村、長野県湖南村	^a 『日本農村の社会的性格』
1950	大阪府布施市、茨城県小松村、岡山県西山村、秋田県檜木内村	
1951	和歌山県三尾村、茨城県恋瀬村	
1953	長野県西塩田村、山梨県朝神村、秋田県下小阿仁村 ^b 、岡山県浮田村 ^b	
1954	山形県大泉村、日立市・安中町 ^c 、長野県湖南村、山梨県大鎌田村 ^b	^b 『日本農村社会の構造分析』
1955	山梨県大鎌田村 ^b 、千葉県増穂村	^c 『近代鉱工業と地域社会の展開』（日本人文科学会）
1956	佐久間ダム ^e 、山梨県大鎌田村 ^b 、静岡県湖西町 ^d	
1957	静岡県湖西町 ^d 、新潟県糸魚川市 ^f	
1958	新潟県糸魚川市 ^f 、新潟県木崎村	^d 『合併町村の実態』／ ^e 『佐久間ダム』（日本人文科学会）
1959	山形県大泉村、新潟県木崎村、栃木県氏家町 ^a	
1960	山形県酒田市、静岡県袋井市	
1961		^f 『地方都市』（佐藤智雄編）
1964	山形県天童市、富山県新湊市 ^g 、青森県八戸市 ^g 、神奈川県大井町 ^h	
1965	群馬県笠懸村、神奈川県大井町 ^h	^g 『地域開発の構想と現実』
1966	神奈川県大井町 ^h	
1967	秋田県金浦町、岡山県上道町 ^b	^h 『大井町』
1968	秋田県金浦町 →（福武，1971）	
1969	小笠原諸島	

出典：（福武，1976）巻末の年譜などにより作成した。

「北海道生活社会学研究会」が実施した主要な調査

注： [] 内はその調査が文章化されているもの。

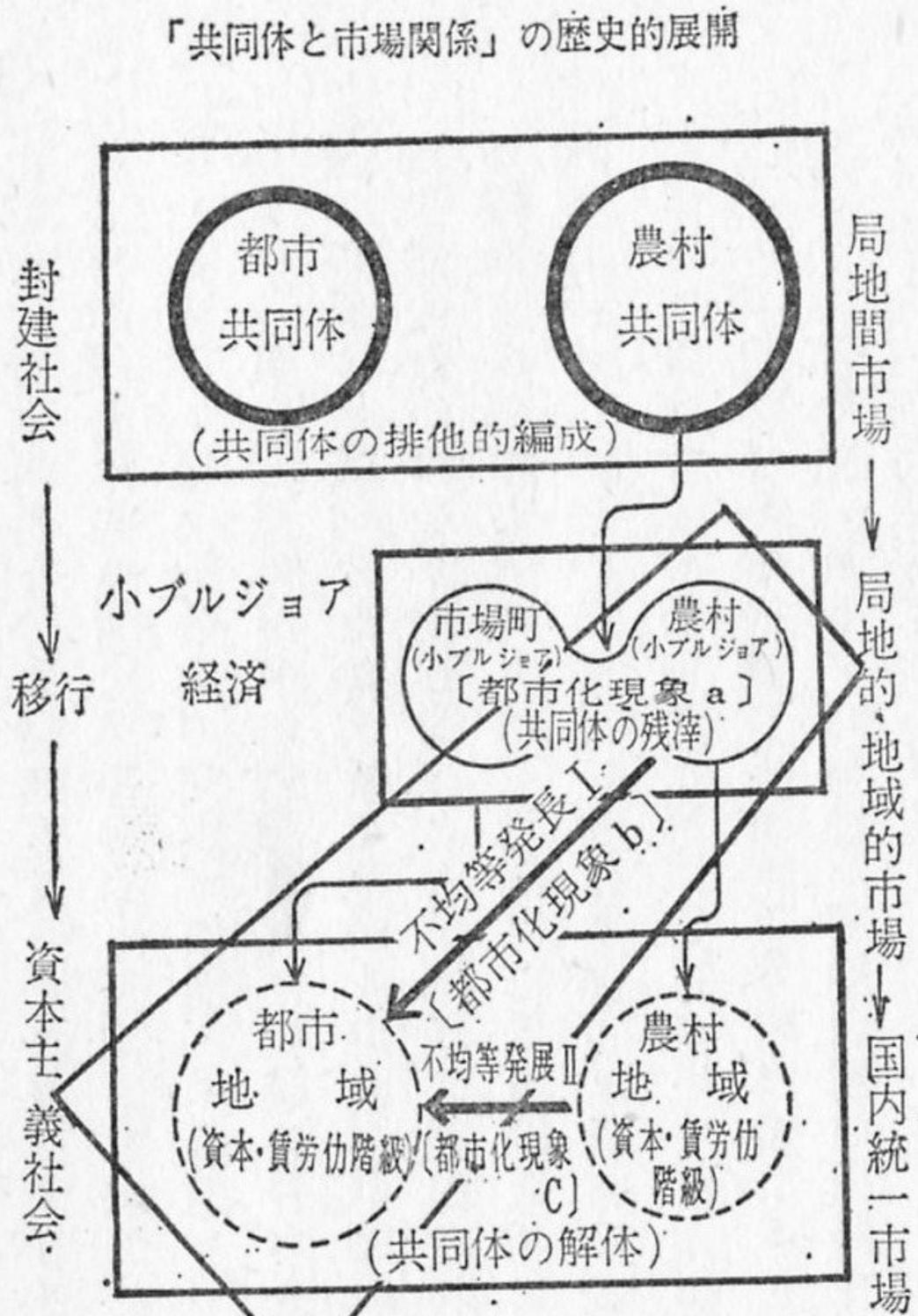
年度	調査地
1972	北海道標茶町 [布施ほか, 1975]
1973	夕張市 (北炭平和鉱) [布施ほか, 1982]
1974	夕張市 (三菱南大夕張、高校)、福岡県三井三池炭鉱
1975	北海道大樹町 (拓北、生花、市街地) [布施ほか, 1977; 1977-78]、夕張市 (炭鉱職員、諸労組)
1976	夕張市 (生保世帯ほか)、根室市
1977	北海道幌延町 [布施・小内, 1979]、札幌市菊水・屯田地区 (労働者、高校)、夕張市 (炭鉱離職者)
1978	夕張市、札幌市 (勤労青年、マスコミ)、北海道共和町 (中学校)、宮崎県北郷村
1979	札幌市 (マスコミ)、秋田県湯沢市・井川町 [布施編, 1985]
1981	北海道美深町 [布施ほか, 1988]、夕張市、札幌市 (養護学級)
1982	美深町、札幌市 (小学校)、湯沢市、新潟県巻町 [布施編, 1985]、倉敷市 [布施編, 1992]
1983	夕張市、美深町、島根県斐川町、倉敷市
1984	札幌市 (小学校)、倉敷市
1985	札幌市 (高校)、倉敷市
1986	千歳市、恵庭市 (高校)、倉敷市
1987	帯広市、札幌市 (家族、親子関係、青年、マスコミ、労働者)
1988	帯広市、札幌市 (家族)
1989	東京都墨田区 [布施編, 1990]
1990	札幌市 (手話の会)、倉敷市
1991	北海道士幌町
1992	北海道石狩市

出典：小林甫，2004 に補足を加えた。表中の () 内は原文のままである。

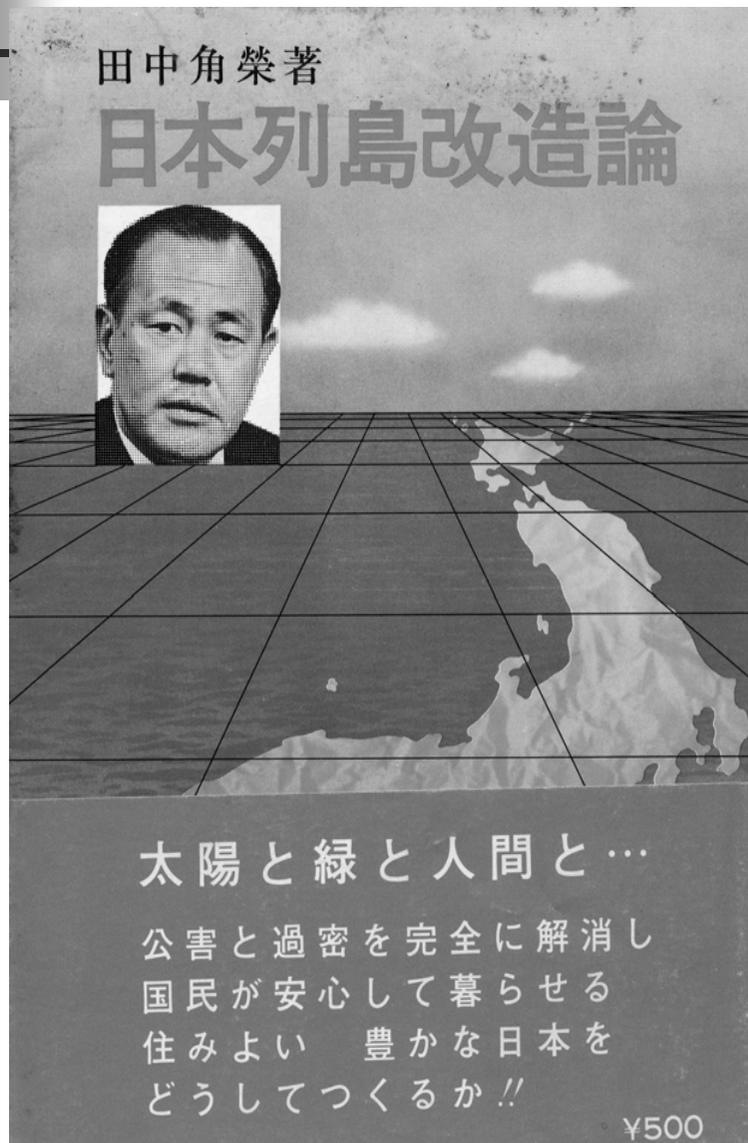
「都市と農村」という問題構制

Source: 島崎・北川編(1962)

'07第1週



「日本列島改造論」



- 「工業の全国的な再配置と知識集約化、全国新幹線と高速自動車道の建設、情報通信網のネットワークの形成などをテコにして、都市と農村、表日本と裏日本の格差は必ずなくすことができる」(3頁)